

衆議院総務委員会ニュース

【第217回国会】令和7年3月19日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

- ・村上総務大臣、川崎総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・山川仁君（れ新）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、維新、国民、公明、共産 反対一れ新）
- ・あかま二郎君外4名（自民、立憲、維新、国民、公明）から提出された附帯決議案について、吉川元君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成一自民、立憲、維新、国民、公明、共産 反対一れ新）

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 古賀信行君
日本放送協会会長 稲葉延雄君
日本放送協会専務理事 小池英夫君
日本放送協会専務理事 竹村範之君
日本放送協会専務理事 山名啓雄君
日本放送協会理事 中嶋太一君
日本放送協会理事 安保華子君
日本放送協会理事・技師長 寺田健二君
日本放送協会理事 黒崎めぐみ君
日本郵政株式会社代表執行役副社長 加藤進康君

（質疑者）向山好一君（国民）、福田玄君（国民）、辰巳孝太郎君（共産）、山川仁君（れ新）、中川康洋君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

向山好一君（国民）

- （1） NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言問題
 - ア 再発防止策である事前収録の実施状況
 - イ 当該スタッフに対する損害賠償請求訴訟の状況及び請求額1,100万円の根拠
 - ウ 業務委託契約の相手方を法人に限定することについてのNHKの見解
 - エ 中国語ニュースを担当する中国籍スタッフの人数及び日本籍スタッフへの代替可能性
- （2） 中期経営計画における令和9年度までの事業支出削減実現の見通し
- （3） 管理職員が約半数（45%）であることについての見解
- （4） 関連団体全職員における出向者数と取引数との関係

福田玄君（国民）

- （1） 非契約者が閲覧可能な番組関連情報の範囲とその方針の開示時期
- （2） 災害に備えた報道・放送の体制と内部留保の必要性
- （3） 政見放送に対する苦情の内容と持込みビデオ方式の要件緩和についての見解

辰巳孝太郎君（共産）

- (1) 古賀経営委員会委員長の基本姿勢
- (2) かんぽ生命不適切契約に関する「クロ現」の放送をめぐり経営委員会が会長を厳重注意した問題
 - ア 放送法第3条及び第32条の趣旨及び同規定に対する古賀委員長の認識
 - イ 番組内容の真実性についての日本郵政株式会社の認識
 - ウ 郵政3社がNHKのガバナンス検証の申し入れ文書を発したことの適切性
 - エ 古賀委員長が厳重注意を撤回する意向の有無
 - オ 番組編集の自由の遵守に向けたNHK会長の決意

山川仁君（れ新）

- (1) NHK予算に対する総務大臣意見
 - ア 女性職員の採用、管理職登用についてのNHKの見解
 - イ 障がい者の雇用状況、活躍に向けた取組状況
- (2) NHK放送センター建替第Ⅱ期工事に係る計画の見直し案
 - ア NHKの説明責任について大臣の見解
 - イ 取りまとめ時期
- (3) NHK経営計画
 - ア 当該計画で掲げた事業支出削減目標の根拠
 - イ 放送波削減によるコンテンツ削減に対する見解

中川康洋君（公明）

- (1) ラジオ放送100周年を迎える中で公共放送のあるべき役割
 - ア NHKが果たすべき使命についての会長の見解
 - イ 過去の自然災害を教訓とした情報提供及び伝達手段確保に向けた措置
- (2) 関連団体等との随意契約比率の是正に向けたNHKの見解
- (3) 番組制作会社等との価格交渉や価格転嫁の適正化に向けたNHKの取組状況
- (4) 女性活躍推進法に基づくNHKの行動計画の進捗状況と今後の方針